

2013/11/13 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 市場経済化への習指導部の決意の見極め方

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

内外から高く注目されてきた「三中全会」(中国共産党第18回中央委員会第三回全体会議)は9日、ついに開幕した。中国のメディアはこれまでに連日、「三中全会」を1978年の「三中全会(中国共産党第11回中央委員会第三回全体会議)」以来、最も重要な会議として位置付け、大々的にキャンペーンを展開した。ワシントンでもこのところ、「三中全会」が中国の現状を分析し、その近未来を展望するに当たっての一つのホットトピックになっている。

しかし、同じ「三中全会」という名の会議でも、78年の当時は鄧小平氏を中心とする指導部はイデオロギー闘争に明け暮れた毛沢東路線との決別を決意し、改革開放路線を導入し中国を高成長の時代に導いた。これに対し、直面する政治・経済的難題を解決するに当たって政治改革が避けて通れないとの認識が中国内外で、ある種のコンセンサスになっているにもかかわらず世論統制や異見者弾圧、自由・人権尊重の普遍価値否定キャンペーンの進行といった過去半年来の習近平指導部の軌跡をみる限り、今回は習近平指導部が政治改革に踏み切る可能性がほとんどない。このため、中国の政治・経済の成り行きに対する今回の「三中全会」のインパクトは、とうてい78年の「三中全会」とは比べ物にならないほど小さいと言って過言ではない。

それにもかかわらず、なぜ中国だけでなく、ワシントンを含む国際社会でもこの「三中全会」をこれだけ注目したのか。

最大の原因は今回の「三中全会」で市場経済化の加速についての決議が行われる可能性が高いとの期待があったからだと思われる。ちなみに、習近平国家主席も李克強首相も今回の「三中全会」で総合的な改革を進めるに当たってのグランドデザインを提示すると表明。その一方、党中央政治局常務委員で中国人民政治協商会議(政協)の俞正声主席も今回の「三中全会」で打ち出される改革案は「規模も程度も空前のものになる」との見通しを明らかにした。

国有企業だけでなく、市場経済化を反対する既得権益者が党・政府の要衝を牛耳っている現状のもとで政治改革抜きでどこまで市場経済化を遂行できるかとの疑問はあるものの、経済改革を推進するに当たっての習近平指導部のこれまでの意思表示をみる限り、とりあえずは今回の「三中全会」を経て経済改革がある程度加速すると判断してよからう。

問題は経済改革の「程度」をどこまで見極められるかである。ここでは、二つの視点

を提供したい。

一つは国有企業の改革や金利・為替・エネルギー価格の自由化を進めるに当たって具体的にどのような措置が導入されるかという視点である。習近平指導部発足後、民間セクターの活性化が最も重要な政策課題の一つとして打ち出された。しかし、国有企業の独占・寡占状況に抜本的なメスを入れないと、たとえ民間企業の育成策が作成されても民間セクターの活性化が到底できないのはこれまでの中国をみれば分かる。

もう一つは政府のあり方を改めるに当たっての改革を習近平指導部がどこまで推進するかという視点である。投資主導型成長の弊害がかねてから認識されていたものの、中国の経済成長はますます投資拡大に依存するようになってきた。その最大の原因は政府、なかでもとりわけ地方政府が投資主導型成長の最大の立役者であったことにある。その背景として 1993 年から実施された分税制によって、財政収入と支出をめぐって中央政府と地方政府の間でアンバランス的な関係が形成されたことを指摘することができる。経済成長の立役者としての政府の機能を改めるために、財政収入と支出における中央政府と地方政府の関係を是正する本格的な財政改革は不可欠である。

無論、国有企業改革から金利・為替の自由化、財政改革までいずれの改革も一朝一夕でできるような改革ではない。たとえ「三中全会」のようなハイレベルの党会議でも、9日から12日までというわずか4日間の討議だけでこれらの改革のグランドデザインが描かれ、その詳細が決められる可能性は低い。ただし、国有企業と政府がこれまでの投資主導型高成長の最大の受益者という事実を踏まえれば、来年以降の経済成長率の目標値がどこまで下げられるかは、こうした改革に向けての習近平指導部の決意を見極めるに当たっての有効な指標の一つになると考えてよからう。